

本題に入る前に、調査方法とデータ概要を紹介しておく。

この調査研究は、中国の近代化に関する研究の一部として、筆者自費が中国で実施したものである。調査票の質問項目は、1979-1985年の関西学院大学を中心とした研究グループの産業班²⁾が実施した「労働生活の質」に関する従業員意識調査項目をベースにした。今回の調査目的は、社会変動における中国企業の「労働生活の質」に関する従業員の職業生活意識の動向をとらえる。

調査時期は、1998年1月2日から9日まで（第一次調査）、3月27日から4月10日まで（第二次調査）、9月15日から19日まで（第三次調査）の3期にわたった。調査地点は、北京市、天津市、上海、湖北、湖南の中国三大直轄市と二地方であった。調査対象は、国有企業、合弁企業、郷鎮企業、その他である。回収した有効サンプル数は、1301人のうちの1295人分で、有効回収率は約85%である。

もとの調査表を中国語に翻訳する際、若干の修正と項目追加を行った。追加した項目はF3、F20、F21、F22、F23、F24、F25、F26、F27である。若干変更（翻訳時）した項目はF4、F5、F9、F11、F12、F13、F17である。もともとは、日本での調査向けに用意された質問文なので、翻訳作業に当たって、まず、第一に次のようなことに配慮した。翻訳してそのまま理解されないような質問があれば、比較研究はできない。日本語文から中国語への翻訳と日本文への再翻訳による検討もしばしば一つの方法として使われているが、この場合、複数の専門家（日本語に精通し、かつ調査経験と専門知識の豊かな人）³⁾の連携作業が必要である。しかし、今回、中国での調査は筆者の自費（限られ

た奨学金⁴⁾の範囲内で)によるもので、そのような経済的な余裕はなかった。そこで、次の二つの方法を取った。まず、二つの翻訳作業の原則を設けた。①原文に忠実するより原日本語の意味や質問の本質を損なわないこと。②文化の違いによる翻訳の硬直化を避けること。次に、中国語に翻訳した質問紙を、日本語の知らない中国の人に試験的に答えてもらう（五～六人の程度）。同時に現地の調査経験の豊かな専門家（必ずしも日本語が分かる必要はない）にテクニカルなチェックをしてもらう（一人か二人の程度）。最後に「試験的な答え」と「テクニカルなチェック」そして「原日本語文の質問紙」を持ち寄って、中国語の質問紙を再検討する。最終的には、筆者の判断によって調整する。筆者の独断的を排除しきれけれども、以上のやり方を調査費のかからない方法の方法として採った。⁵⁾

中国で実施された国際比較調査研究の場合、ほとんど回収したアンケートの回答原票は原則として中国側が保管する。海外に持ち出すことは許可されない。しかし今回は、筆者が独自で最初から最後まで調査に携わったため、アンケート調査の回答原票はすべて自分の手元に残すことができた。

今回の調査では、天津の合弁企業2社、郷鎮企業1社である。合弁企業K社は「ほかほかカイロ」という製品を作っているが、ほとんど日本向けの輸出品である。合弁企業H社は医療器材を作っている会社である。郷鎮企業のW社は天津市武清県にある。主に天津市から下請け加工業である。北京市の調査は、中国人民大学工商管理学院の「北京市企業幹部研修クラス」という授業の受講生に、アンケートを答えてもらった。そして、

- 2) 日本側の調査データと調査票の使用にあたって、その許可を下さった牧正英先生（関西学院大学社会学部教授）、遠藤惣一先生（関西学院大学総合政策部教授）、西山美瑛子先生（元関西学院大学社会学部教授）に感謝を申し上げたい。
- 3) この点に関して、林知己夫／鈴木達三著『社会調査と数量化（増補版）—国際比較におけるデータの科学—』（岩波書店1997）の中では、詳しく議論されている。
- 4) 筆者は1998年4月より2年間、日本「財団法人 加藤朝雄国際奨学財団」の奨学生に認定された。
- 5) 調査費のかからない方法といっても、今回の調査研究にあたって、天津市経済技術開発区管理委員会、日中合弁天津哈娜好医材有限公司の横田宗久総経理、日中合弁天津康楽産業有限公司の房基雲総経理、中国人民大学社会学部の沙蓮香教授、中国人民大学工商経済管理学院学部長の李平教授、などの方々のご協力を頂いた。なお、今年3月末ころ、中国労働科学研究院の王東岩院長から貴重な参考資料を頂いた。そして今年4月より加藤朝雄国際奨学財団から貴重な奨学金をいただいた。そのお陰で4月以降の調査研究が可能になった。あわせてここで深く感謝を申し上げる。